

民間投資は大幅に鈍化

～国有企業改革、行政による独占など経済体制の見直しが必要

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス2

民間投資は大幅に鈍化～国有企業改革、行政による独占など経済体制の見直しが必要.....2

- 国家統計局によれば、2016年1～5月の固定資産投資は18兆7,671億元で前年同期比9.6%増となり、伸び率は1～4月より0.9ポイント下落したが、比較的安定した推移を維持している。しかし、その中で、民間固定資産投資の伸び率は同3.9%増と、固定資産投資全体の伸び率の半分にも届かなかった。
- 民間投資鈍化の原因について、統計局は、①景気の落ち込みによる企業投資意欲の低下、②一部産業における開放度がまだ低いこと、の2つを挙げている。これから数年間、総需要の低迷、過剰生産能力といった問題が根本的に解決されることは容易ではなく、景気持直しによる民間投資の回復を期待することは難しいと考えられる。
- 民間投資鈍化の影響について、統計局は中国の経済成長は過去の投資牽引、輸出牽引から、消費牽引へと構造転換しており、国内消費のポテンシャルを掘り出していけば、安定した経済成長の達成は十分可能であると前向きに捉えている。

稲垣清の経済・産業情報.....8

中国経済はどこに向かうか.....8

- 人民日報の紙面には、しばしば、「特約評論員論文」というのが登場する。主として、政治問題の場合である。ここでいう、「特約評論員」とは、政治局常務委員を指す、と言われてきた。経済問題では「権威人士」が登場するが、過去1年、人民日報に「権威人士」が登場したのは今回で3度目である。
- 中国経済の減速や株式市場の暴落などを受けて、内外の市場や投資家が行方や経済政策の方向性に関心を寄せている中、大きな節目に「権威人士」が党中央・政府の意向を伝える狙いである。この「権威人士」とは、習近平そのものであると見る見方もあるが、習近平がもっとも信頼をおく、経済政策のブレーン劉鶴とみる。
- 「権威人士」も強調するように、毎期の数字に一喜一憂するのではなく、中国経済の方向性を視る必要がある。ゾンビ企業ばかりが話題になるが、IT産業やアプリを使った新しいビジネス(配車アプリによるハイヤー、タクシーの呼び出し)、調理師のオンサイトサービス(出張調理)、医者などのオンサイトサービスなどがいま、中国経済のニューウェーブとして盛んになっていることなどにも注目する必要がある。

BTMUの中国調査レポート(2016年5～6月).....11

メントピックス

民間投資は大幅に鈍化～国有企業改革、行政による独占など経済体制の見直しが必要

国家統計局によれば、2016年1～5月の固定資産投資は18兆7,671億元で前年同期比9.6%増となり、伸び率は1～4月より0.9ポイント下落したが、その中で、民間固定資産投資の伸び率は3.9%増の低水準に落ち込み、固定資産投資全体の伸び率の半分にも届かなかった。

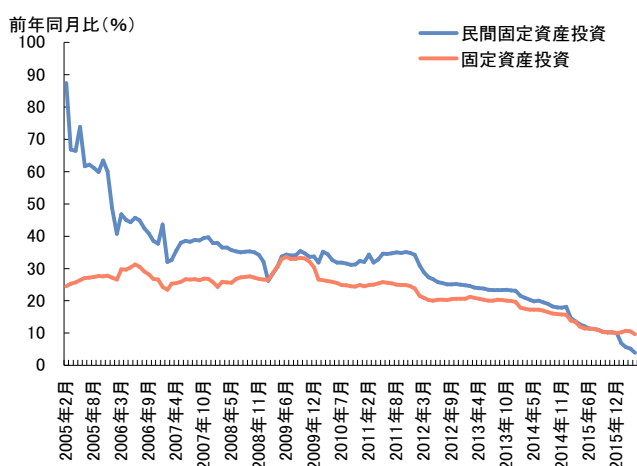
中国は近年、構造調整を積極的に推進しているとはいえ、経済成長に対する固定資産投資の寄与度は依然として大きい。固定資産投資の中で、民間投資は全体の6割以上を占めており、民間投資の鈍化は固定資産投資、さらには中国経済の安定成長に影響を与えるのではないかと懸念が強まっている。

I. 産業・地域別民間固定資産投資～固定資産投資全体とは逆の動きに

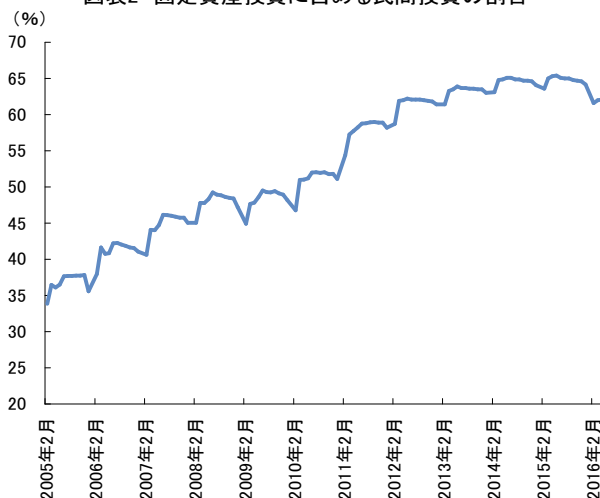
民間固定資産投資は非公有制経済投資とも呼ばれ、その中には民営企業、外資企業、個人経営事業体、混合所有制企業の中の民間資本出資、および住宅購入などの個人投資が含まれている。

1～5月、民間固定資産投資は11兆6,384億元と前年同期比3.9%増となり、伸び率は1～4月より1.3ポイント、2015年末より6.2ポイントと大幅に低下した。また5月末時点、固定資産投資に占める民間投資の割合は62%と前年同期より3.4ポイント低下した。

図表1 固定資産投資、民間固定資産投資の伸び



図表2 固定資産投資に占める民間投資の割合

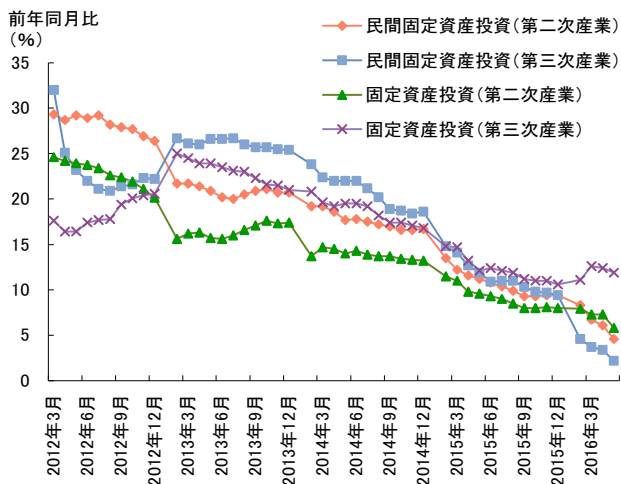


出所: 国家統計局によりBTMU(China)中国調査室作成

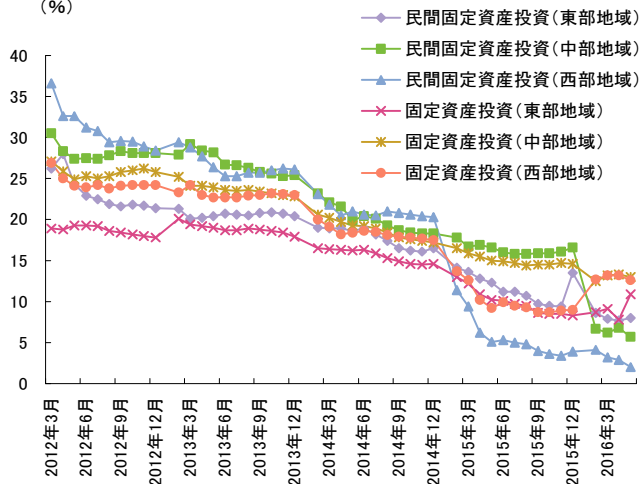
地域別では、1～5月、東部地域の民間投資は5兆5,933億元、伸び率は前年同期比8%増と最も高く、中部地域は3兆4,175億元で5.7%増、西部地域は2兆1,401億元で2%増となっている。これに対し、固定資産投資全体では、中部、西部の伸び率はいずれも東部地域より高く、民間投資とは逆の傾向を示しており、これは、中・西部地域での固定資産投資には国有企業や政府主体で行われるものが多いためであると思われる。

産業別でみた場合も同じ傾向が見られる。1～5月、第2次産業の民間固定資産投資は5兆8,700億元で4.6%増、第3次産業は5兆3,599億元で2.2%増となったが、固定資産投資全体で見た場合、第二次産業は7兆4,882億元で5.8%増、第三次産業は10兆7,708億元で11.9%増となっている。これはすなわち、第三次産業における民間投資の鈍化が民間投資全体を押し下げた形となったことを示している。

図表3 産業別の固定資産投資、民間固定資産投資



図表4 地域別の固定資産投資



出所：国家統計局によりBTMU(China)中国調査室作成

➤ 民間投資低迷の原因

民間投資鈍化の原因について、統計局は、①景気の落ち込みにより企業投資意欲が低下していること、②一部産業において規制緩和が進んでいないこと、の2つを挙げている。

①景気の落ち込み、投資収益の低下

企業運営の本質は利益の最大化であり、利益を上げられるかどうかは民間企業の投資決定において最も重要な判断基準である。一般的に市場が好況で供給が需要に追いつかない場合、企業は投資を追加して生産拡大を図るが、逆の場合、企業は投資を削減し生産能力を維持するか削減することとなる。このように、より簡単に言えば、企業が直面するマクロ環境こそ、投資を左右する最大の要因であるといえる。

図表1からわかるように、近年における民間投資の鈍化は2012年から始まり、ここまで急激に下落することはなく、穏やかに下落してきたと見て良いだろう。これはすなわち、民間投資の鈍化は政策、法律の規定など外部環境による急変ではなく、景気の落ち込みによりもたらされたものだと考えられる。

その裏づけとして、いくつかの経済指標からもその兆しがうかがえる。例えば、2011年のGDP伸び率は前年比9.2%増で2010年より1.2ポイントと大幅に下落したこと、不動産開発投資は2010年の33%増をピークに2011年の27.9%増、そして2015年には1%増へと鈍化し続けてきたこと、自動車販売台数は2010年(34.8%増)のピークから徐々に安定的増加に向かっていること、金価格や一部大口商品価格は2011年の下半期から下落し始めていること、などがそうである。

ただ、1つ注意しなければならないこととして、景気の落ち込みにより総需要が減少し、過剰供給、投資収益率の低下をもたらすこととなるが、しかし逆の場合も同様に成り立つ。すなわち、民間企業を含む企業投資の低下が経済成長の鈍化をもたらすこともあるため、景気の落ち込みは民間投資鈍化の原因でもあり、結果でもある。このように景気変動と民間投資の関係は因果関係ではなく相関関係であり、景気の落ち込みだけで民間投資の鈍化を説明するには不十分であると思われる。

②行政による独占など経済体制の問題

景気の落ち込み、投資収益の低下のほか、中国の経済体制も民間投資の鈍化をもたらす重要な一因と見られている。それは主に、①公的投資(財政投資、国有企業投資)によるクラウディングアウト¹、②行政による独占などによる企業参入ハードル、の2つの形で現れている。

¹ クラウディングアウト(crowding out)とは、政府は景気の落ち込みや失業などに対応するため、公共事業や福祉政策を拡大させようとするが、これらの政策が市中金利を高騰させるなどして、意図せず民間の経済活動に抑制的な影響を与えてしまうことである。

公的投資によるクラウドファンディングアウトについて、第1四半期の国有企業による固定資産投資は前年同期比20%増となったのに対し、民間固定資産投資は+5%強にとどまった。特に水・電力の生産と供給、水利建設といった公共サービス属性のある分野において、政府当局はPPP方式の推進で民間投資の拡大を図っているが、安定した収益が見込まれるプロジェクトに限られている上、資金調達、技術、価格といった面において民間企業の競争力は弱く、プロジェクトへの参入が非常に困難である。また近年では、公的投資は公共サービス分野にとどまらず、不動産などの分野にも進出し、これはさらに民間投資を圧迫することとなった。

公的投資のクラウドファンディングアウトを語る場合、これらの投資主体は投資収益のほか、経済の安定成長という任務を抱えていることも考えなければならない。これはクラウドファンディングアウトを引き起こした重要な一因と思われる。財政部によれば、1~4月の国有企業負債は前年同期比18%上昇した一方、純利益は8.4%減少した。また各上場企業年次決算報告によれば、2015年の上場国有企業(金融業を除く)の株主資本利益率(ROE)は5.9%と民間企業平均(8.6%)を大きく下回り、営業収入と純利益はいずれの企業も前年割れとなっている。これはすなわち、業績が悪化した国有企業はレバレッジをかけ、積極的に投資を拡大しようとしており、逆に業績が堅調である民間企業はむしろレバレッジ比率の引き下げを進めていることを意味する。なお、このプロセスには銀行も拍車をかけていると思われる。なぜなら、国有企業に貸し出すリスクは民間企業よりはるかに低いからである。

民間企業の参入ハードルを引き下げるために、国務院は2005年、「個人事業体など非公有経済発展に関する若干の意見」(通称、「非公有経済36条」)を発表した。しかし、この「非公有経済36条」はタイミングの問題もあり、思ったほどの効果を挙げるができなかった。

2010年、国務院は再び「民間投資の健康発展に関する若干の意見」(通称、「民間投資36条」)を発表し、一部国有企業が独占していた産業を民間企業へ開放した。なお、「民間投資36条」が発表されたのは2009年の「4兆元対策」の翌年であり、当局としては、投資拡大の事業を政府から民間へとバトンタッチする狙いもあったと思われるが、資金力・技術力の制限、利益団体からの圧力などにより、期待されたほどの効果はなく、特に関連政策の地方レベルにおける実施、徹底は問題視されている。

行政による独占などによる市場開放の遅れについて、例えば、一部の産業には、名目上、民間企業の参入規制を撤廃したことになっていても、実質的には「ガラスのドア」と呼ばれる見えない壁が依然として存在しており、これは民間企業の参入を阻むだけでなく、政府の信用力も損なうことになるだろう。

参入制限のほか、行政手続きの煩雑さ、行政効率の低下も民間投資鈍化の一因と見られている。例えば、レストランを開業する場合、工商登録、衛生、税務といった一連の行政手続きは平均で4~6ヶ月かかり、この期間における店舗レンタル料金、従業員給料などの資金上の圧力は大きく、キャッシュフローが持ちこたえられないために、審査待ちの段階で撤退してしまうケースも珍しくない。

その他、行政による独占が生産コストを押し上げることもしばしばある。例えば、土地財政、土地譲渡制度の歪みにより土地価格が上昇することで、企業の負担が増加し、最終的には企業の競争力を低下させることにもなるだろう。また、電力価格についても、近年、発電の主な原料である石炭価格は大幅に下落したものの、電力産業の行政による独占のために、電力価格は変わらないままであり、今後環境保護の強化により、石炭、ガスの代替として企業による電力使用はさらに増加することが見込まれるため、企業の負担増につながりかねないと思われる。

一方、参入ハードルの引き下げ、行政による独占の撤廃が進んでいる地域では、その民間投資は堅調に伸びている。例えば、広東省の1~5月の民間固定資産投資は6,200億8,200万元で前年同期比20%増となり、伸び率は1~4月より1.5ポイント上昇し、固定資産投資に占める割合も62.9%で同4.3ポイント上昇した。

民間投資拡大の理由について、広東省政府は、企業経営コストの引き下げ、イノベーションの促進といった政策上のサポート、国有企業改革の推進や行政干渉の撤廃など行政体制の見直しのほか、コスト上昇などにより撤退した外資企業が残した穴を民間企業がすばやく埋めたことも重要な一因だと挙げた。

また、安徽省の民間投資も同様に堅調である。2015年、安徽省の民間固定資産投資は前年比17.6%増と固定資産投資全体の増加率より4.9ポイント高くなった。また、固定資産投資に占める民間投資の割合は2012

年の49.4%から、2014年の69.1%、そして2015年の72%へと上昇を続けている。そのうち、農林畜水産業、宿泊飲食、製造業、卸売・小売業における民間投資の割合はいずれも9割以上を占めており、民間投資は経済成長、構造調整、雇用の促進において重要な役割を果たしている。

この安徽省における民間固定資産投資増加の理由については、PPP方式の推進が重要な一因として挙げられている。安徽省発展改革委員会によれば、安徽省はPPPプロジェクトデータベースを構築し、2015年末までに581プロジェクトを収録し、プロジェクトの投資総額は2,743億元に上る。2015年、安徽省政府は「民営経済の促進」を構造転換十大任務の1つとして位置づけ、1,000億元規模の産業発展基金を設立したほか、全国各地に先駆け、ネガティブリスト制度を導入した。

財政部によれば、3月末時点、全国各地の地方政府は計7,835のPPPプロジェクトを発表し、投資総額は8兆8,000億元に上るが、成約率はまだ21.7%にとどまり、民間資本のPPP参入は依然として困難な状況であるとうかがえる。今後、PPP方式の推進に当たって、民間企業と政府の間でリスクを分担しながら利益を共有し、行政手続きの簡素化などで企業コストを削減するとともに、供給側改革に取り組み、国有企業改革、行政体制改革、財政・税制改革、生産要素価格改革といった関連政策を徹底することが重要となるだろう。

II. 今後の民間投資の見通し

①景気面

今後の民間投資については、人民日報が5月9日、今年3度目となる権威筋インタビューを掲載し、今年の経済全体の動きは総じて想定と合致しており、うちいくつかの重要分野では想定以上の展開を示した一方、更なる経済発展を妨げる問題は依然として多く、中長期的に見て、中国経済は「U字型」、または「V字型」ではなく、「L字型」の発展をたどらざるを得ない可能性が高いことを示唆した。これから数年間、総需要の低迷、過剰生産能力といった問題の根本的解決に時間を要するとする権威筋の見立てどおりの展開となれば、景気の持直しをベースとする民間投資の回復は難しいと考えられる。

②産業面

また、産業面では、中国は過剰生産能力の削減、レバレッジ解消などの経済構造、産業構造の転換を積極的に推進しており、これはある意味、民営企業が多い伝統的産業への投資の余地をさらに圧縮することとなる。他方で近年では、文化、医療、スポーツ、教育といった新興産業に対する民間投資が盛んになっている。これらの新興産業における民間投資の比重はまだ低く、投資全体を牽引するには至っていないが、民間投資の構造転換から考えると、積極的な変化と見てよいだろう。

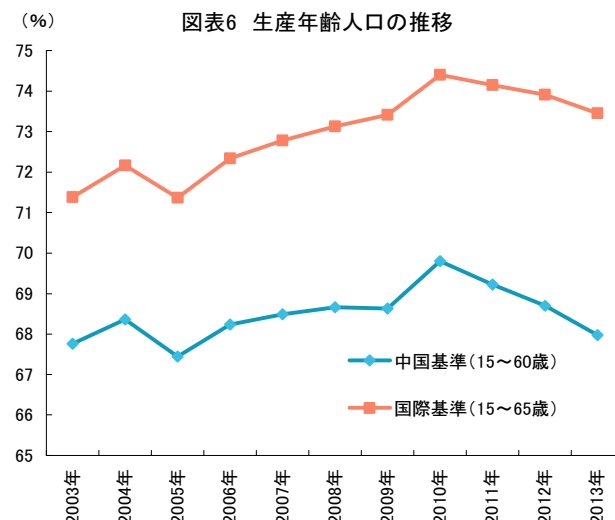
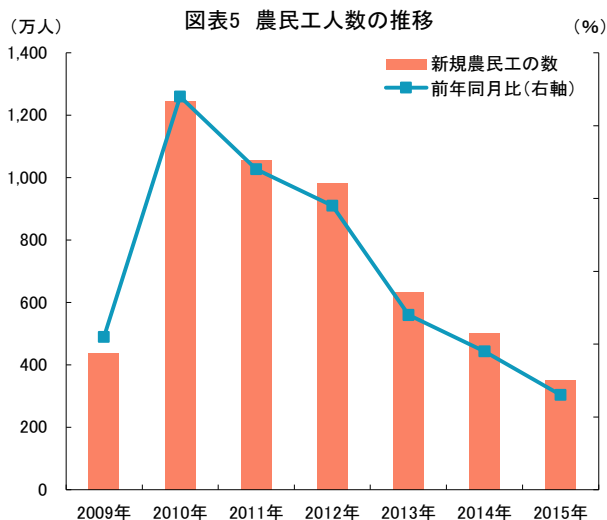
③コスト面

その他、近年、土地、労働力など生産要素コストの急上昇を受け、民間企業による中国国内ではなく、海外への投資の動きが散見される。今後、「一帯一路」戦略の推進により、地場企業の海外進出はますます多くなることが予想されるため、この点から見ても民間投資を含む国内投資の回復は楽観視できない。

④人口構造面

前述したように2011年にいくつかの重要な経済指標に変化が現れたが、もう1つ注目すべき変化は人口である。国際基準で見た生産年齢人口(15~65歳)が全人口に占める割合は2011年の74.5%をピークに減少に転じたほか、中国基準(15~60歳)で見た生産年齢人口も初めての減少を記録した。

また、新規農民工数は2011年に初めて前年の1,200万人から1,000万人へと減少し、そして2015年には350万人へと急減し、そのうち新規外出農民工数は60万人の低水準にとどまった。なお、2015年には、ネット流動人口も初めて500万人の減少を記録した。



出所: 国家統計局によりBTMU(China)中国調査室作成

経済成長は人口の動向と密接にかかわっており、生産年齢人口の減少は生産要素の面から見て、労働力を押し上げ、経済の潜在成長率を低下させることとなる。消費の面から見ても、労働力人口は同時に不動産、自動車購入の主力であるため、労働力人口の減少は不動産、自動車、およびその関連分野の消費減少をもたらしてしまう。

豊富な労働力や都市化の推進などを後押し要因とした場合、高い経済成長は比較的实现しやすい。しかし、これらのプラス要因は一時的なもので、労働人口の減少、および都市化の進展に伴い、投資が鈍化してくることも必然的な傾向といえる。日本、ドイツ、韓国といった国々の例を見ても、投資が鈍化するタイミングは人口の減少、都市化のペースダウンと一致する。

また、このように生産年齢人口の減少とそれに伴う高齢化は逆らえない傾向であり、流動人口の減少も社会経済構造が徐々に安定してくる現れともとれる。この背景下で、投資機会が減少することは必然的なこととも言えるため、それに対して過度に懸念したり、むやみに投資を刺激する必要はないと思われる。

近年、中国経済は着実な構造転換を進めており、2015年の最終消費支出によるGDPへの寄与度は60.9%で総資本形成より19.2ポイント高かった。また、今年の第1四半期は、春節の影響もあるが、最終消費支出の寄与度が84.7%という先進国並みの水準に達している。このように、中国の経済成長は過去の投資牽引、輸出牽引から、消費牽引へと構造転換しており、そのため、今後の固定資産投資を見る際に、投資額より投資構造の改善に重点を置きながら、国内消費のポテンシャルを掘り出していけば、安定した経済成長は十分実現可能であると思われる。

⑤政策面

最近、国務院は「市場メカニズムにおける公平な競争審査制度の構築に関する意見」を発表し、地方保護、行政による独占を打破し、民間企業により良い投資環境を提供する方針を示した。この政策の出発点は民間企業の「融資難(資金調達難)」、「融資貴(資金調達コスト高)」問題に関する対応策と同じではあるが、ポイントはやはりどこまで徹底されるかにあると思われる。

以上述べてきたように、中国経済が新常态を迎えているという背景の下、民間投資の鈍化は必然的なものであり、合理的なものでもあると考えられる。国有企業と地方政府による投資が引き続き高水準で伸びているのは安定した経済成長を維持したい政府の思惑が作用しているためとみられるが、それは却って国有部門の債務比率の急上昇と生産要素のミスマッチをもたらすことになる。国有企業改革、過剰生産能力の削減、民間投資の推進の間でバランスを取ることは非常に難しいことであり、過去に参考とできるような経験もない。国有

企業が独占している産業、特に供給が不足しているサービス関連産業を民間企業に開放することは民間投資を刺激する最も有効な方法であり、現段階の政策もその方向に向かっているが、今までの推奨政策の実施状況から見て、地方レベルでどのように徹底していくか、どこまで徹底できるかが今後の注目点となるだろう。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部

中国調査室 余 興

稲垣清の経済・産業情報

中国経済はどこに向かうか

「権威人士」は語る

いま、中国経済の行方とともに、一体誰が経済政策の決定権を握っているかが政治問題としても注目されている。そのきっかけとなったのが、2016年5月9日付け人民日報の「権威人士」のインタビュー記事である。まず、その「権威人士」の解説を要約してみよう。

2016年第一四半期のマクロ統計の実績公表(4月15日)を受けて、GDPは、6.7%という近年にない低成長に終わっている中国経済への回復期待が高まる中、「権威人士」は、4月29日の政治局会議における「当面の経済情勢と経済工作についての議論」の結果をふまえて、

- 中国経済のU字回復はない、ましてV字回復などない、1、2年という短期ではなく、数年に亘って、L字回復(低迷が続く)となる
- 総需要の低迷、生産過剰の根本的課題の解消が当面の課題である
- 大幅な財政投融资により景気刺激策はとらない
- あくまで供給サイドの構造改革を進めていく(息の長い、“持久戦”である)
- 国有企業改革も大きなテーマである
- 株式市場の健全な発展を維持し、投資家の権益を保護する
- 人民元レートの安定を堅持する

などの当面の経済政策の基本原則を周知徹底する内容を伝えている。

人民日報の紙面には、しばしば、「特約評論員論文」というのが登場する。主として、政治問題の場合である。ここでいう、「特約評論員」とは、政治局常務委員を指す、と言われてきた。経済問題では「権威人士」が登場するが、過去1年、人民日報に「権威人士」が登場したのは今回で3度目である。2015年5月25日の「中国経済への5つの質問と回答」、2016年1月4日の「供給サイドの構造改革、7つの質問」、そして今回の「第一四半期の経済情勢を語る」である。

中国経済の減速や株式市場の暴落などを受けて、内外の市場や投資家が行方や経済政策の方向性に関心を寄せている中、大きな節目に「権威人士」が党中央・政府の意向を伝える狙いである。この「権威人士」とは、習近平そのものであると見る見方もあるが、習近平がもっとも信頼をおく、経済政策のブレーン劉鶴とみる。劉鶴とは誰か。

劉鶴は党中央の経済政策を決定する最高意思決定機関である中央財經指導小組弁公室主任であり、習近平のブレーン中のブレーンである。習近平がかつて外国の要人に対し、「彼は重要な人物」とあえて紹介しているところに、その信頼の度合いを窺うことができる。

劉鶴のもうひとつの肩書きは国務院の国家發展改革委員会副主任(筆頭、正部級)、財經小組弁公室主任は副主任の兼任ポストであるが歴代の主任とは異なり、別格の扱いである。習近平の内外遊の際、必ず随行するほか、米国大統領補佐官や財務長官などと所管を越えて、直接会談を行うなど、まさに、習近平国家主席補佐官(米国流に言えば、経済首席顧問)の立場にある。そして、劉鶴は米国留学経験をもつ中国きつてのエコノミストでもある。

では、劉鶴が「権威人士」として、なぜ、3度に亘って匿名によって、登場しなければならなかったのか。党内

の「分裂」や「論争」を背景としているのか、はてまた党内の権力闘争を背景としたものかどうか。

財経指導小組の機能と役割

財経指導小組とは、党中央の経済政策を決定する最高機関である。財経指導小組の組長は従来、総理の所管というのが定説であった。ところが、2015年6月13日、中央財経指導小組第6回会議が習近平の主宰によって開催された、との報道があり、習近平が主宰したということは、組長に就任していたことを意味する。組長は、これまで総理が就任するのが慣例であったが、これを打ち破ったところが大きな意味を持つ。

小組のメンバーは組長の習近平、副組長の李克強(副組長は一人)、メンバーとして張高麗だけが公式に紹介しているが、その他のメンバーは公表されていない。しかし、中国の政策決定メカニズムをみるうえで、中央財経指導小組は重要である。外交政策の重要な政策決定機関が、党中央外事工作指導小組(総書記が組長)であるように、党内での経済政策を決定する最高機関であるといつてよい。

財経小組は党務の日常業務を行う中央書記処と緊密に連絡をとり、合同会議などを通じて、重要政策を立案・決定している。たとえば、2005年7月の人民元切り上げ、2008年11月の「4兆元景気対策」などの重要決定は、党では、中央政策研究室、政府では、国務院研究室や国務院発展研究センターなどのブレイン集団が意見などを提出し、それらを参考にしながら、政策案を立案し、財経小組が審議ののち決定する。それを、政治局、政治局常務委員の順序で批准、そして国務院(政府)に通達され、内外発表する、という政策決定メカニズムであると推察する。ちなみに、政治局員会議は毎月1回月末開催され、その折、各種問題の「学習会」が併行して行われる。

「権威人士」による当面の経済運営をどうみるか

「権威人士」インタビューから1週間後の5月16日、中央財経指導小組第13回会議が習近平主宰のもとで開かれ、「供給制度改革への取り組み」の確認を行った。「権威人士」発言をさらに中央が再確認したものである。

人民日報における「権威人士」の再三に亘る登場は習近平の提唱する「供給側改革」への党内および国務院内での徹底が不十分であることを物語っている。しかし、それが直ちに権力闘争に結びつけるには無理がある。

景気の下振れ懸念による失業の増大、いわゆるゾンビ企業(破綻し、政府支援を受けている国有企業)の整理に伴う失業、さらに鉄鋼、石炭などの過剰設備の整頓に伴う雇用不安などの発生を懸念する国務院官僚などの声が、景気刺激策の導入を主張するもの当然のことでもある。

しかし、習近平政権はある程度の痛みを伴う構造改革を長期戦として戦うことを宣言しており、そのことを周知徹底させることを「権威人士」を通じて示したのである。ただし、国有企業や基幹産業は習近平政権の権力基盤の背景ともなっている。そのため、「供給側改革」という目的実現のために、徹底した国有企業改革を行うことにも無理がある。雇用確保による社会不安の除去も最優先課題だからである。

さらに、L字回復を宣言したにせよ、「6.5%成長」の確保のためには、一定のインフラ投資や地域開発を行う必要がある。高速鉄道や地下鉄などの着工、「長江経済帯」「京津冀開発」および「東北振興」などの地域開発も13次計画に盛り込み、地方経済の活性化も行っていく方針である。

「権威人士」も強調するように、毎期の数字に一喜一憂するのではなく、中国経済の方向性を視る必要がある。ゾンビ企業ばかりが話題になるが、IT産業やアプリを使った新しいビジネス(配車アプリによるハイヤー、タクシの呼び出し)、調理師のオンサイトサービス(出張調理)、医者 of のオンサイトサービスなどがいま、中国経済のニューウェーブとして盛んになっていることなどにも注目する必要がある。

図表1 党中央財經指導小組弁公室メンバー

	氏名(年齢)	党内地位	兼務職(担当)	担当分野(就任年)
主任	劉 鶴(64)	中央委員	国家發展改革委副主任(全般・統括)	事務運営責任(2013年3月)
副主任	易 綱(58)	党員	中国人民銀行副行長(筆頭)(金融)	金融政策の専門家(イリノイ大学博士) (2014年4月)
副主任	陳錫文(65)	党員	中央農村指導小組副組長兼弁公室主任 (農村・農業問題)	農村問題の専門家(2013年)
副主任	楊偉民(59)	党員	副主任専従(産業政策)	産業政策・産業構造分析の専門家(一橋 大学大学院)(2011年6月)
副主任	韓 俊(52)	党員	中央農村工作指導小組弁公室副主任 (農村・農業問題)	農村問題専門家(2014年10月)
副主任	舒国増(59)	党員	副主任専従(経済理論・政策立案)	浙江省からの転任、習近平のブレーンの 一人(2014年11月就任)
副主任	朱光耀(62)	党員	財政部副部長(財政・金融)	財政専門家(2016年5月就任)

注:年齢は2016年5月現在の満年齢

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



BTMU の中国調査レポート(2016年5~6月)

- BTMU 中国月報 第125号(2016年6月)
<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0ipj9jd36ksH2b75d6adIid0ipj9lyhaud>
国際業務部
- ニュースフォーカス【2016年第7号】
香港におけるコーポレートレジヤリーセンター向けの優遇税制
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160620_001.pdf
香港支店・業務開発室
- 経済見通し(2016年5月号)
<http://www.bk.mufig.jp/report/ecolook2016/index.htm>
経済調査室
- 経済情報
中国の輸出減少は国際競争力の低下を意味するか
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160526_001.pdf
経済調査室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214